

国立公園等整備事務取扱要領運用細則

(制定)

平成24年3月30日

環自総発第120330003号

各地方環境事務所長等宛

自然環境整備担当参事官通知

(最終改正)

令和3年3月22日

環自整発第2103225号

各地方環境事務所長等

自然環境整備課長通知

第1 (通則)

国立公園等整備事業の執行に関する取扱いについては、国立公園等整備事務取扱要領（以下「要領」という。）の規定に定めるもののほか、本運用細則の定めるところによるものとする。

第2 (直轄整備中期計画の作成)

要領第2章第6に定める直轄整備中期計画の作成については、別紙様式1によること。

第3 (契約状況の報告)

要領第2章第10に定める契約状況の報告については、別紙様式2によること。

第4 (完了報告の作成)

要領第2章第11に定める完了報告の作成については、別紙様式3によること。

附則 本運用細則は、平成24年4月1日から施行する。

附則 本運用細則は、令和3年3月22日から施行する。

【別紙様式1】

〇〇国立公園(〇〇管理計画区)直轄整備中期計画

【令和 年度 ~ 令和 年度】

地方環境事務所等名

令和 年 月 日

【別紙様式1】

【記入要領】

- ・本直轄整備中期計画は、国立公園全域、管理計画区単位等各国立公園の特性に応じて、任意の区域を対象として定めることができるものとする。
- ・計画期間は、原則として5年以内とすること。
- ・国指定鳥獣保護区は、保護区毎に作成すること。

【別紙様式1-①】計画目標

【記入要領】

- ・記入欄が不足する場合は、適宜欄の拡大、行の追加を行うこと。
- ・「対象地域」欄には、「〇〇国立公園(〇〇管理計画区)」等本計画の対象地域を簡潔に記入すること。
- ・「計画期間」欄には、本計画における事業実施予定の始期及び終期を記入すること。
- ・「目標」欄には、本計画の事業実施によって達成すべき目標を簡潔に記入すること。また、目標が複数ある場合は、列記すること。
- ・「対象地域の現状」欄には、対象地域の自然環境の特徴や現況、自然とのふれあいの推進と自然環境の保全・再生に係るこれまでの取り組み、利用の状況や形態等について簡潔に記入すること。
- ・「課題」欄には、対象地域の現状を踏まえ、解決すべき中心的な課題を簡潔に記入すること。
- ・「将来ビジョン」欄には、対象地域の長期的な将来像を簡潔に記入すること。
- ・「上位計画等との整合」欄には、対象地域に応じ、上位計画等(国立公園の公園計画、管理計画、自然再生全体構想等)関連計画との整合について、これらの計画等の記載内容を示しつつ簡潔に記入すること。
- ・「指標」欄には、数値で表現することが可能な指標を簡潔に記入すること。
- ・「調査等の方法」欄には、指標の数値等の算出方法や目標値を把握するための調査等の方法について具体的に記入すること。
- ・「目標と指標及び目標値の関連性」欄には、指標と目標との関連性、設定した目標値と目標との関連性について簡潔に記入すること。
- ・「基準値」欄には、設定した指標の基準年度における実績値を基準値として記入すること。
- ・「基準年度」欄には、指標の基準値を算出した年度を基準年度として記入すること。
- ・「目標値」欄には、設定した指標の目標年度における目標値を記入すること。
- ・「目標年度」欄には、原則として本計画の最終年度を記入することとする。ただし、指標に係る調査等の関係で、特定の年度の値を使用する必要がある場合は、当該年度を記入すること。

【別紙様式1-②】整備方針

事務所名		対象地域	
------	--	------	--

●対象地域の整備方針	方針に基づく主要な事業
.	
.	
.	
●長寿命化対策の基本方針	
●整備に関する地域との役割分担	
●関係者との調整・合意形成の状況	
●維持管理運営方針・体制	

【別紙様式1－②】整備方針

【記入要領】

- ・記入欄が不足する場合は、適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「対象地域の整備方針」欄は、目標を達成するために具体的に何をするのかを簡潔に箇条書きするとともに、「方針に基づく主要な事業」欄に、本計画に位置付けられている事業のうち当該整備方針に沿った主要な事業の事業名を記入すること。1つの事業が複数の方針に沿っている場合には、複数の「方針に基づく主要な事業」欄に記入すること。また、都道府県等他の事業主体が行う関連事業について、該当するものがあれば当該事業主体を付記したうえで記入すること。
- ・「長寿命化対策の基本方針」欄は、既存施設の状況と既存施設における長寿命化対策の必要性及び対応方針を記載すること。また、長寿命化計画名と策定年度または策定予定年度を()書きにて記入すること。
- ・「整備に関する地域との役割分担」欄には、整備事業に関する地方公共団体等との役割分担について簡潔に記入すること。
- ・「関係者との調整・合意形成の状況」欄には、地域住民等関係者との調整や合意形成の状況又は今後の方針について記入すること。
- ・「維持管理運営方針・体制」欄には、事業実施後の管理運営方針、具体的な管理体制、ランニングコストの概算及び維持管理費(国費)必要予定額等について記入すること。

【別紙様式1-③】年次計画

事務所名	対象地域	事業区分
------	------	------

直轄事業

単位:千円

番号	事業名	直轄 整備 要件	所在地	事業費	事業実施期間		事業費の年次計画									
							1年目(年度)		2年目(年度)		3年目(年度)		4年目(年度)		5年目(年度)	
							開始年度	終了年度	金額	概要	金額	概要	金額	概要	金額	概要
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				0												
				[合計]			0		0		0		0		0	

【別紙様式1-③】年次計画

【記入要領】

- ・事業箇所数が多い場合は、複数ページにまたがっても差し支えない。また、記入欄が不足する場合は、適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・灰色のセルは、関数により自動計算される部分を表しているため記入しないこと。
- ・「番号」欄には、「1-1」、「2-1」、「3-1」、・・・、と任意の通し番号を付すこと。
- ・同一の公園事業を分割して記載する場合は、「番号」欄に「1-1」、「1-2」、「1-3」、・・・、と枝番号を付すこと。
- ・「事業名」欄には、原則として「〇〇園地」「〇〇博物展示施設」など公式の公園事業の名称を記入し、施設の種類のみの記載(例:展望台、公衆トイレ等)はしないこと。また、事業実施期間や新規・再整備の別が異なるため、同一の公園事業を分割して記載する場合は、「〇〇園地(休憩所)」「〇〇園地(木道)」などと記入すること。
- ・「直轄整備要件」欄には、直轄事業対象となる該当要件を記入するものとし、以下の中から選択のうえ略称で記入すること。

(1) 風致を維持する必要性が高い地域における公園事業

- ・特別保護地区「特保」
- ・第一種特別地域「1特」
- ・海域公園地区「海域」
- ・特別保護地区、第一種特別地域及び海域公園地区に到達する歩道等、密接に関係する周辺地域の事業「風致他」

(2) 集団施設地区に係る公園事業

- ・集団施設地区「集団」
- ・案内標識等、密接に関係する周辺地域の事業「集団他」

(3) その他、特別に保護する必要がある地域、動植物に係る公園事業等

- ・自然再生事業「再生」
- ・絶滅危惧種、天然記念物等貴重な動植物の保護増殖のために必要な植生復元施設「復元」
- ・絶滅危惧種、天然記念物等貴重な動植物の保護増殖のために必要な動物繁殖施設「繁殖」
- ・長距離自然歩道「長距離」
- ・多数の利用者(日最大2千人以上)への対応として特に整備が必要な歩道、園地「多数」

(4) 生態系維持回復事業に係る施設「生態系」

(5) 国指定鳥獣保護区の保全事業に係る施設「保全」

(6) その他(公園(地域)全体に係るもの等)「その他」

- ・「所在地」欄には、当該事業実施箇所の都道府県名及び市町村名を記入すること。
- ・「事業実施期間」欄には、それぞれの事業について、直轄整備中期計画の計画期間外を含め、事業の開始から完了までの事業期間を記入すること。
- ・「事業費の年次計画」欄のうち「金額」欄には、本計画作成時における事業費の年次の配分額の見込みを千円単位で記入すること。
- ・「事業費の年次計画」欄のうち「概要」欄には、「基本計画」「基本設計」「実施設計」「測量調査」「工事」等当該年次配分額の用途について簡潔に記入すること。

【別紙様式1-④】事業概要(改正)

事務所名		対象地域		事業区分	
------	--	------	--	------	--

番号	事業名	規模・構造・数量	保護規制計画			施設計画		新規・再整備の別				事業用地	条約・法令
			特別保護地区	特別地域	普通地域	種別	事業決定 変更	新規	再整備				
									直轄	補助	その他		
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								
			1	2	3								

【別添】事業の概要図・現況写真

- ※事業の概要が分かる図面及び事業箇所の現況写真を添付すること。なお、添付資料の作成については以下に留意すること。
- 概要図…………… 地域整備計画の対象範囲、保護計画(地種区分)、計画事業の位置及び名称、集団施設地区の位置及び名称、スケールバー及び方位
 - 現況写真…………… 事業箇所の全容、既存施設、利用状況

【様式1-④】事業概要

【記入要領】

・「番号」欄及び「事業名」欄等には、【様式3】の記載内容を転写すること。

・「規模・構造・数量」欄には、歩道であれば延長(L=〇〇m)、園地・広場であれば面積(A=〇〇㎡)、建築物であれば階数及び建築面積(〇階建A=〇〇㎡)、標識の設置数など、それぞれの事業にふさわしい単位で記入すること。建築物は「木造」「RC造」など主要な構造を記入すること。施設の種類が複数ある場合は、すべての施設を記入すること。

・「保護規制計画」欄には、該当する地種区分の欄に○を記入すること。特別地域については、第1種特別地域の場合は1、第2種特別地域の場合は2、第3種特別地域の場合は3を○で囲むこと。複数の地種区分に該当する場合は、該当する欄の全てに記入すること。国指定鳥獣保護区の場合は、特別地域の欄を斜線等で抹消すること。

・「施設計画」の「種別」欄には、集団施設地区の場合は「集団」、単独施設の場合は「単独」、計画決定されていない場合は「無」と記入すること。国指定鳥獣保護区の場合は、斜線等で欄を抹消すること。

・「施設計画」の「事業決定」欄には、事業決定されている場合は「○」、事業決定されていない場合は「×」を記入すること。また、「変更」欄には、すでに事業決定されている場合で、事業決定内容の変更が必要な場合は「要」、必要ない場合は「無」と記入すること。国指定鳥獣保護区の場合は、斜線等で欄を抹消すること。

・「新規・再整備の別」欄には、当該事業が新規事業である場合には「新規」欄に○を記入すること。当該事業が既存施設の更新・改良等再整備の場合であり、既存施設が環境省直轄施設である場合は「直轄」欄に、補助施設である場合は「補助」欄に、その他の場合は「その他」欄に○を記入すること。また、既存施設の長寿命化対策に資する事業は「その他」欄に「長」と記入すること。

・「事業用地」欄には、環境省所管地の場合は「環境省」、賃貸借契約等がある場合は「借地」、所管換の見込みがある場合は「所管換見込」、用地買収の見込みがある場合は「買収見込」、賃貸借契約等の見込みがある場合は「借地見込」、それ以外の場合は「未定」又は用地確保の状況を記入すること。

・「条約・法令」欄には、世界遺産条約、ラムサール条約、保安林、文化財、自然環境保全地域、国民保養温泉地等留意すべき条約やその他法令の指定状況、または、権利制限に関して特記すべきことを記入すること。

別紙様式3

番 号
令和 年 月 日

自然環境局長 殿

支出負担行為担当官
官 職 氏 名

完 成 報 告 書

標記について、次のとおり報告いたします。

記

- 1 国立公園等名
- 2 公園事業等名
- 3 完了日

※ 添 付 資 料

- (1) 完成概要（添付様式①）
- (2) 個別施設計画概要書（添付様式②）
※環境保全施設整備事業（国立公園等施設利用環境整備事業）の場合
- (3) その他参考となるべき書類

添付様式①:完成概要

施設名 :

所在地 :



整備事業名
所在地
公園事業名
構造
建築面積
延床面積
使用樹種
発注
施工

設計 _____

建設費 _____ 千円

設計費 _____ 千円

工期 令和 年 月 日～令和 年 月 日

別途、概略図(外観立面・各階平面)を添付すること。

添付様式②

個別施設計画概要書

都道府県		事業主体	
国立公園名			
事業番号	公園事業名		
事業箇所			
施 設 概 要			
設置年度		経過年数	処分制限期間
主要構造			
規模・数量			
長寿命化対策方針			
点検・調査頻度と内容			
修繕内容と頻度			
ライフサイクルコスト算出			
単年度当たりのライフサイクルコスト縮減額③－⑥			
①長寿命化対策をしない場合の総費用			
②長寿命化対策をしない場合の使用見込み期間			
③長寿命化対策をしない場合のライフサイクルコスト(①/②)			
④長寿命化対策をする場合の総費用			
⑤長寿命化対策をする場合の使用見込み期間			
⑥長寿命化対策をする場合のライフサイクルコスト(④/⑤)			